

# 財政状況等一覧表（平成17年度）

団体名 兵庫県 篠山市

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	23,538	23,007	531	514	53,855	23	基金から1,301百万円繰入
住宅資金特別会計	33	53	20	20	148	0	
診療所特別会計	94	93	1	1	0	32	
観光施設事業特別会計	19	19	0	0	188	0	
普通会計	23,354	22,842	512	390	54,191	23	基金から1,301百万円繰入

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	1,190	1,371	181	-	17,574	406	法適用企業
農業共済事業会計	(歳入) 154	(歳出) 144	(形式収支) 10	(実質収支) 10	0	12	基金から8百万円繰入
宅地造成事業会計	(歳入) 27	(歳出) 13	(形式収支) 49	(実質収支) 49	56	13	基金から5百万円繰入
下水道事業会計(公共)	(歳入) 1,663	(歳出) 1,592	(形式収支) 16	(実質収支) 16	14,436	549	基金から81百万円繰入
下水道事業会計(特環)	(歳入) 857	(歳出) 845	(形式収支) 1	(実質収支) 1	13,846	512	基金から59百万円繰入
農業集落排水事業会計	(歳入) 568	(歳出) 566	(形式収支) 0	(実質収支) 0	11,494	412	基金から45百万円繰入
小規模集合排水事業会計	(歳入) 9	(歳出) 9	(形式収支) 0	(実質収支) 0	143	9	
公営駐車場事業会計	(歳入) 8	(歳出) 8	(形式収支) 0	(実質収支) 0	0	0	
介護サービス事業会計	(歳入) 39	(歳出) 39	(形式収支) 0	(実質収支) 0	0	0	
国民健康保険事業会計(事業勘定)	(歳入) 3,780	(歳出) 3,729	(形式収支) 51	(実質収支) 51	0	287	基金から70百万円繰入
国民健康保険事業会計(直診勘定)	(歳入) 163	(歳出) 163	(形式収支) 0	(実質収支) 0	24	50	
介護保険事業会計(保険事業勘定)	(歳入) 2,751	(歳出) 2,744	(形式収支) 7	(実質収支) 7	0	439	
介護保険事業会計(介護サービス事業勘定)	(歳入) 31	(歳出) 31	(形式収支) 0	(実質収支) 0	0	0	
老人保健特別会計	(歳入) 4,897	(歳出) 4,933	(形式収支) 36	(実質収支) 36	0	356	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
兵庫県町議会議員公務災害補償組合	23	20	3	3	0	3.3	
兵庫県市町村退職手当組合	17,957	17,823	134	134	0	2.8	
丹波少年自然の家	209	196	13	13	347	3.0	

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
篠山市土地開発公社	36	15,436	10,000	0	0	306	0	
クリエイトささやま	7,709	57,196	4,500	0	0	0	0	
グリーンファームささやま	5,941	20,675	10,250	6,177	0	0	0	
まちづくり篠山	587	17,630	10,000	8,347	0	0	0	
プロビスささやま	4,571	20,089	20,000	0	0	0	0	
夢こんだ	16,182	45,262	15,000	0	0	0	0	
兵庫丹波の森協会	3,285	218,556	80,000	8,455	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.46	実質収支比率	2.7%
実質公債費比率	16.0%	経常収支比率	92.3%

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。